

令和4年度第3回長野県中小企業振興審議会 概要

日時：令和5年3月10日 10:00～11:00

場所：長野県庁 特別会議室

内容：

- 1 開 会
- 2 挨拶
- 3 議 事

(1) 令和4年度産業労働部内で策定中のプラン等について

- ア 長野県産業振興プラン（案）について
- イ 長野県食品製造業振興ビジョン2.0（案）について
- ウ 信州ワインバレー構想2.0（案）について
- エ 長野県企業誘致戦略（案）について

（資料1-1、1-2、1-3、1-4により事務局から説明）

（石井委員）

誘致するにあたり、南海トラフ地震が数年以内に発生するといわれているので、リスクのある企業を重点に空気のいい素晴らしい長野県への誘致を進めるというのも一つの手ではないか。

（室賀産業立地・IT振興課長）

県の現地機関も名古屋事務所、大阪事務所、また東京事務所もあり、そこで職員が直接張り付いて情報収集しているので、いただいたご意見を反映して進めてまいりたい。

（伊藤委員）

産業振興プランの重点施策の一つにスタートアップを挙げている。弊行としても300億円のファンドを組成して、スタートアップ、ベンチャー企業等への投資に力を入れていく予定。

また、海外展開への販路開拓についても弊行では昨年10月に地域商社を担う子会社を設立した。特にアジア市場において長野県産品を販売支援したいと考えているので、長野県と連携していけると幸い。

現時点で販路開拓について具体的な支援策があれば、ご教示いただきたい。

（合津課長）

県としても、ヨーロッパ向けにEV関連部品の販路開拓を図っていきたいと考えている。また、農産加工品の輸出についても引き続き力を入れていきたい。

(糸井委員)

長野経済研究所で製造業向けのアンケートを実施した。このアンケートで特に中小企業の課題として多かったのが、人材の確保と人材育成。その辺を長野県としてどうサポートしていくかが非常に大きな問題。

また、人材育成を行うにしても、IT・デジタルを活用していくことがこれからも必要になってくる。特にIT企業などを積極的に誘致する方向なので、こういった方々と連携していく施策が必要。

(向山会長)

今の件について、県内の住宅関連の社長さん達との打合わせでの話だが、パンデミックで働き方の改革がどんどん進んでいる中で、軽井沢、佐久市等に移住・Iターンをする人が多いとのこと。特に軽井沢町や佐久市では、行政でもそうした誘致を積極的に実施している。その中には今挙げたような、これからのデジタルの変容を目指すDX、それに関する技術者の方々が自宅を軽井沢や佐久市に建てるという事象も大変目立ってきているとのこと、施策の参考になると思う。

(佐藤委員)

稼ぐ力の中長期的な減少傾向、産業担い手の人材不足が課題。

製造業で人がいない、若い人が製造業にあまり興味を持っていただけないというところで、国を挙げて施策を実行していかないと今後の中小企業の先行きがどうなるか不安を感じる。小中学校から製造業に興味を持っていただけるような取組や、製造業の私達も県や国と一緒にしながら、1人でも2人でも優秀な人材を獲得できるよう努力をしていきたい。

(西沢次長)

おっしゃる通り人材不足が大変深刻な状況になっているので、県としても、次期産業振興プランの中で重点的に取り組んでいく。キャリア教育は重要と考えており、事実上若者が県外に出てしまっている状況にあるので、長野県に魅力ある産業があるんだということを小中学校の段階からしっかり認識してもらうような取組を実施していきたい。

(平林委員)

このプランは作ることが目的ではなく、実行することが大事だということをまず一言申し添えておきたい。

デジタル人材の不足というのは、教える人がいないことが問題の一つ。経営者協会も含めて企業の人間をうまく利用してほしい。

また、誘致の部分では、「魅力あるまち」とか「住みよいまち」等言葉でいくらでも言え

るが、実際どういうことを長野県が目指しているのかをぜひ具体的に示していただきたい。そうでなければ他の地域に埋もれ、魅力的に映らない。

さらに、誘致するのであれば大企業を呼ぶのが一番効果的であり、それなりの場所と環境を県も提供しないとおそらく来ない。北海道や熊本で行っている誘致のように、一大産業を作るというぐらいの覚悟をもって長野県もぜひ取り組んでいただければと思う。

(林部長)

デジタル教育の関係については、教育現場だけに任せることなく官民挙げて取り組み、教育委員会としっかり連携して体制を作っていく。

企業誘致については、環境作りと併せて各市町村とも連携して発信していく。

(赤田委員)

産業振興プランの上位概念として中小企業振興条例がある中で、県内においてどれほどの市町村が中小企業振興条例を作成しているのか。

(合津課長)

現状、市町村で独自の条例を作っているかについて精緻なデータを持ち合わせていないが、作成しているほうが少数派になっている。

(赤田委員)

ぜひまた中小企業振興条例の県内市町村への展開についてもお願いしたい。

(林部長)

経済活動は市町村のエリアを越えて広域的に、あるいは県外にまで及んでいるので、県と市町村の役割はおのずから異なってくる。特に市町村の場合は商店街振興、インフラ、先ほどの学校教育の問題などがあり、市町村が独自にできる部分があるので、連携をしながら相乗効果が生まれるようにしていきたい。

(石黒委員)

産業振興プランを実施していく際に今県内にある資源を活かすことが重要。信州といえば豊かな自然。例えば森林資源を高層ビル建築に活かしていくなど、既存のものの付加価値を改めて見直して、さらなる価値に繋げていくが大変重要。

2つ目として、私共も人材不足に大変困っているところで、高度人材やデジタル人材だけでなく、工場を動かしていく人員も不足してきているというのが現状。人材が長野県に残り、製造業に希望を持って携わってもらえるようになることが大切。

最後に、企業誘致について、半導体の Rapidus が北海道に誘致されたということで、裾野

の広い産業を長野県に誘致することが人を連れてくるための効果的な手段だと思う。これにより、先ほど話した人材不足の解消にもつながる。

(合津課長)

いずれも貴重なご意見で、今後事業展開していくときに意識していかなければいけない視点。

特に一番目でお話いただいた既存の価値について、この価値をいろいろな既存の事業とクロスすることによって新しい価値が生み出せるのではないかということで、クロスインベーションという言葉を使っているが、まさに今まで繋がらなかった方々、情報、シーズ等を繋ぐ仕組みを作っていきたいと考えている。

また、企業誘致についても県の特徴を生かした、例えば豊かな自然や SDGs に関心のある企業をお招きするというのも一つの考え方として大事にしていきたい。

(北沢委員)

産業振興プランについて、まず 1 点目は、日本がおかれている経済環境をもう少し反映してはどうか。現在、大幅な円安となっており、この状態はしばらく続く可能性があるという見方が強い。円安はネガティブな側面もあるが、海外からのインバウンド観光客を長野県に招き入れる上では大きなチャンスになり、また、長野県の農産物、高い技術を活かした工業製品などの輸出においては従来よりも遥かに競争力が高まる。

また、円安の状況下で日本への留学費用は大幅に安くなっている。福島県にある県立会津大学は、IT 関係の教育で高い評価を得ており、海外から多くの留学生が来ている。長野県も高い技術を持った企業が多く、例えば IT 分野に特化する大学が県内にできれば、海外から多くの留学生が来るだろう。これらは例示に過ぎないが、産業振興プランの中に、円安という経済状況がもたらすメリット、そして国内だけではなく海外との交流、輸出、留学生などの視点も取り入れれば、さらに広がりが出てくると思う。

2 点目は、知名度を徹底的に高める戦略の重要性について。各都道府県が産業振興において激しい競争をしている。その中で長野県が注目を浴びるためには、競争力の高い分野でさらに知名度が高くなるような戦略を採らないと霞んでしまうおそれがある。例えば、長野県のワインなどは既に人気が高まっており注目を浴びているが、それに甘んじることなく、さらに県が力を注ぎ、国内だけではなく海外も含めて徹底的に知名度を高める取り組みをしてはどうか。

3 点目は、電力コストの問題。どこの都道府県でも有力な企業の誘致を図り、産業振興を考えている。そのとき、企業は電力などのエネルギーを長期的に低コストで確保できるかを大きな判断材料にしている。現状では長野県の電力料金は相対的に高い水準にあるが、県内には豊富な水力や森林資源があり、これらを徹底的に活用するなど、長野県独自の低コスト電力の供給策を追求してはどうか。

(林部長)

円安による海外の需要をうまく取り込んでいくことは非常に重要。こうしたチャンスをしっかり生かしていく過程で付加価値をしっかり乗せて収益力を上げていくことは大事なことなので、サポートの強化ができるように考えていきたい。

IT の人材育成機関は現状非常に少ないが、今ある機関の魅力も高めないとせっかく作ったとしても収容力が確保できなければいけないので、既存の機関の魅力を高めていきたい。

エネルギーは、自然の中に埋もれているエネルギー源が県内にかなり眠っているので、そうした再生エネルギーの状況の共有についても企業局と連携して取り組んでいきたい。

(古後委員)

産業振興プランにおける女性活躍を推進していくという部分で、ただ労働力が足りないから女性を取り入れるということではなく、違った考えをする人を取り入れるという視点で、女性や多様な人材を取り入れていけるような体制が作れると良い。女性が本当の意味で活躍できることで消費活動自体も変わるし、新しい産業も生まれる。

今後女性の推進というところは単に平等ということではなく、産業を振興するという視点で取り入れていただきたい。

(中山委員)

県の食への取組について、私どものメディアは、食に関わる産業の発展や観光の発展にご協力できると自負しており、できるだけ貢献させていただきたい。現在、活字、WEB、EC サイト等様々な媒体を通してできるだけ多くの方に長野を知っていただくための活動を進めているところ。

食品開発について、成長していると実感できるようになるには10年は必要。今ある資源の有効活用という意味では今取組を始めているジビエ等の産業を広げる上でも課題が多く、特に設備投資のコスト面で課題がある。少なくとも10年程度は県の補助や支援をいただきながら開発できる環境があると良い。

(林部長)

ジビエに限らず農林水産物を市場へ出していくにはサプライヤーをしっかりとまとめ上げていく力が必要。その中で品質を向上させ、しっかり発信していくというところでぜひまたお力添えをいただきたい。ジビエは特に狩猟の段階から良質な形で市場に出していく、そして地元のレストラン等でしっかり使っていただいて、より付加価値の高い形でお客様に提供する、こういった流れをしっかり構築することが重要。

設備投資等が必要な部分は、金融面、あるいは補助のあり方をしっかり関係部局と構築していきたい。

(堀内委員)

今須坂市では大型商業施設の工事を行っていて、まだ空き地があると思われる。また、長野市の若穂地区にスマートインターを設置する計画があるほか、千曲市の更埴インター付近でも土地開発ができるようになるので積極的に企業誘致をしていただければ。

(林部長)

企業誘致については、各地区のポテンシャルをしっかり生かした形の誘致が重要。県内企業の設備投資への支援もこれも併せて支えていくということも重要なので、外からの誘致とともに県内企業の皆さんの新たなるチャレンジについてもスムーズな用地確保が重要なので市町村と連携して取り組みたい。

(中島委員)

石井委員からもお話しがあったが、災害リスクという視点で誘致を進めるのは一つの手ではないか。リスクの高い場所からの誘致やサプライチェーンの分散を意識した事業所の誘致などはどうか。

企業誘致はあちこちの都道府県で競争しているので変化していくニーズに即座に対応していくスピード感のある対応をお願いしたい。

(2) 令和5年度産業労働部当初予算について

(資料2により事務局から説明)

4 その他

(向山会長)

現行のものづくり産業振興戦略プランについて、振り返りをきちんとしてもらいたい。

5年の間にパンデミックが起きたり、ロシアによるウクライナへの侵略があったり、それによってエネルギーの問題、食糧の問題、円安による問題で特に飲食宿泊業への影響が大きくなっている。そういった中で、成果は何か、あるいは達成できなかった課題は何なのか、こういった評価をぜひ私どもと一緒にさせてもらえればありがたい。

進捗報告いつごろまとめて発表してもらえるのか。

(合津課長)

来年度の審議会の予定だが、8月頃に第1回目の審議会を開催させていただき、計画策定もないので、年2回ほどの開催を考えていきたい。8月には今年度の事業の成果というのもまとまってくるので、会長からご指摘いただいたものづくり産業振興戦略プラン全体の評価というのも、できる限りさせていただき皆様方のご意見を賜れるように準備をさせていただく。

またその過程で、会長から特に評価指標についてもご意見を賜っているので、会長と個別に調整をさせていただければと思っている。